

時評

情報発信の重要性

一般紙やテレビなどで取り上げられる機会が増え、CLTや木質バイオマス発電などが筆頭に木材に対する社会の関心も高まっている。木材利用が地球温暖化防止に寄与するものとして環境意識の高い学生らの関心も高まっている。

木材業界に関心を持ってくれている学生や一般社会人が増えていることで人材採用も順調かといえはそうではなく、社会全体の人材不足から売り手市場になっていることが感じ

回り道かもしれないが、木の持つ良さを伝えていく活動としての木育には業界を挙げて積極的に取り組んでいく必要性を感じる。

木材に対する価値が高まっていくことで自然と優秀な人材が集まる。それがさらに業界の発展につながることを期待したい。そのためには一般

織され、2015年度のCLT普及の取り組みについて説明した。また、木材関連業者等が組織する岡山県CLTラミナ安定供給協議会(実行主体岡山県木連)のラミナ生産や森林認証材の普及状況を話した。

CLT製造施設については、18年時点でCLT生産量年間3万立方メートル、原木消費量同8万6000立方メートルを計

小売り電気事業へ参入

地産地消モデル確立を目指す

日田グリーン電力

木質バイオマス事業で原料の収集、加工、発電などを総合的に展開するモリシヨウ(大分県日田市、森山和浩社長)グループの日田グリーン電力(同)は4月1日から、日田市内の公共施設や法人向けに電力販売を開始する。

同グループで発電規模5700kWのグリーン発電大分(同、石田博社長)が発電する電力を一部購入するもの。地域の山林未利用材を活用した電力を大分県内に供給すること

またグリーン発電大分は、これまで木質資源を活用した地域経済などへの貢献という点で、日田グリーン電

力が行う電力販売事業とも地続きの取り組みと位置付ける。森山社長は「消費者は今後、産地を基準に電気を選ぶことができ。日田市は林業の町で、日田グリーン電力

CLT普及へ支援体制強化 岡山県CLT普及促進部会



池田稔会長(農林水産部林政課長)は「岡山県の森林資源は人工林の半分が50年生を超えている状況にある。これから伐って、育てて、植えて、育てるといふ林業サイクルを活性化する

収納スペース拡張工事に高支持

大東建託と明海大が共同研究

大東建託(東京都、熊切直美社長)は17日、明海大学不動産学部と共同で進めている「不動産賃貸物件の経年減価を考慮したポ

同研究は2015年9月から行っている。今回は「フェーズ1」として、「賃貸用共同住宅のリフォーム工事に対する賃料プレミアムに関する意識調査」の結果を発表した。

魅力の評価が高かったのは、収納スペースの拡張工事31.9%、二重サッシ化30.4%

中間報告を行った。併せて、同学部学生によるリフォーム事例の実績報告も行われた。



調査とともに同社の今後の戦略についても語られた。調査結果として、満足度が最も高かったのは「収納スペースの拡張」で、満足度は75.5%と高く、不満は24.5%にとどまった。一方、不満が最も多かったのは「照明の増設」で、満足度は65.5%、不満は34.5%と